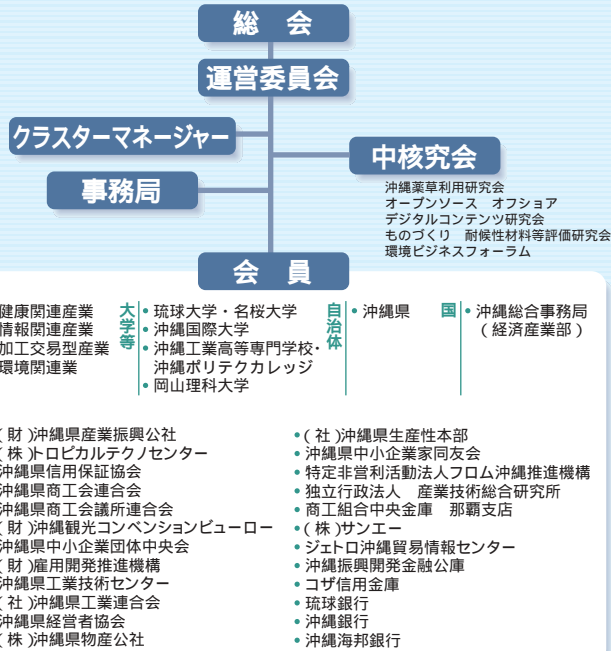


OKINAWA型産業振興プロジェクト中長期ビジョン ～産業クラスター成長戦略～

OKINAWA型産業振興プロジェクト推進 ネットワーク組織図



1. はじめに

～中長期ビジョン策定の背景等～

イノベーションを創出する環境を整備し、地域経済の持続的な発展を目指す「OKINAWA型産業振興プロジェクト（産業クラスター計画）」（以下、「プロジェクト」）が2002年度の取組開始以降、5年目を迎えました。この間、沖縄経済牽引の核とされる健康関連産業分野、情報関連産業分野、加工

出に向けた活動を行ってきました。

しかしながら、プロジェクトが次々と新事業を創出し、本格的に自立した活動を行っていくには相当な期間が必要とされており、そこで、経済産業部においては引き続きプロジェクト推進への取組を行っていく予定ですが、このためには、プロジェクトの中長期的な戦略策定が必要となることから今般、2010年度を目標年度とする中長期ビジョンを策定しました。

ビジョン策定にあたっては、大城常夫 国立大学法人琉球大学法文学部観光科学学科長を

委員長に地域経済界からなるメンバーにより多方面から意見交換を行いました。その結果、コールセンターや健康食品産業の集積、産業基盤整備の進展、地域ブランドの形成等の沖縄の優位性の活用、沖縄振興計画との歩の同調、ネットワーク規模の拡大等の意見が出され、これらを基に、中長期ビジョンにおいては支援対象分野の枠組みの再編を行うとともに2006年度から2010年度を計画期間とする戦略を策定しました。以下に、第1期における取組内容と併せて第2期における計画内容を御紹介します。

2.

（2002年度～2005年度） 第1期における取組と評価

プロジェクトで重点分野と位置づけた健康関連産業分野、情報関連産業分野、加工交易型産業分野、環境関連産業分野の4分野においては、ものづくり系の産業を中心とした枠組みで構成してきました。「健康関連産業」においては沖縄の薬草等の地域資源を活用した健康食品や化粧品

塩等の食品系の製造業を、「情報関連産業」においてはIT社会を支えるソフトウェアやコンテンツ等を、「加工交易型産業」においては地域産業を支える地場製造業を、「環境関連産業」においてはリサイクル商品の開発に取り組み製造業を主な対象とし、それぞれの分野の

独自の活動や分野間の連携を通して次のような活動を実施してきました。これらの活動を通して推進ネットワークは、取組開始以降、会員数がおよそ100社から200社余まで増えております。

健康関連産業分野

「食品産業」に観光産業等の「保養関連産業」や「医療産業」を加え、健康アイランドの構築を目指す。

この活動の結果として、企業間、大学等とのマッチングが72件、

健康食品の県外販路開拓等のマッチングが85件なされております。

健康食品の県外販路開拓等のマッチングが85件なされております。

健康食品の県外販路開拓等のマッチングが85件なされております。

健康食品の県外販路開拓等のマッチングが85件なされております。

健康食品の県外販路開拓等のマッチングが85件なされております。

健康食品の県外販路開拓等のマッチングが85件なされております。

健康食品の県外販路開拓等のマッチングが85件なされております。

健康食品の県外販路開拓等のマッチングが85件なされております。

健康食品の県外販路開拓等のマッチングが85件なされております。

健康食品の県外販路開拓等のマッチングが85件なされております。

健康食品の県外販路開拓等のマッチングが85件なされております。

健康食品の県外販路開拓等のマッチングが85件なされております。

健康食品の県外販路開拓等のマッチングが85件なされております。

健康食品の県外販路開拓等のマッチングが85件なされております。

健康食品の県外販路開拓等のマッチングが85件なされております。

健康食品の県外販路開拓等のマッチングが85件なされております。

健康食品の県外販路開拓等のマッチングが85件なされております。

健康食品の県外販路開拓等のマッチングが85件なされております。

健康食品の県外販路開拓等のマッチングが85件なされております。

健康食品の県外販路開拓等のマッチングが85件なされております。

健康食品の県外販路開拓等のマッチングが85件なされております。

健康食品の県外販路開拓等のマッチングが85件なされております。

健康食品の県外販路開拓等のマッチングが85件なされております。

健康食品の県外販路開拓等のマッチングが85件なされております。

健康食品の県外販路開拓等のマッチングが85件なされております。

健康食品の県外販路開拓等のマッチングが85件なされております。

健康食品の県外販路開拓等のマッチングが85件なされております。

3. 第2期における中長期ビジョンの概要

(2006年度～2010年度)

(1) プロジェクト4分野の枠組みの拡大

します。

情報関連産業分野

ソフトウェア、コンテンツ等の「エレクトロニクス産業」に「ITサービス産業」を加え、エレクトロニクス産業の構築を目指します。

加工貿易型産業分野

一般機械、金属製品等の「ものづくり系産業」に海外市場等への進出を目指す「加工貿易型産業」を加え、加工貿易アイランドの構築を目指します。

環境関連産業分野

リサイクル商品等を製造する「環境関連製品等製造産業」に「NPOやコンサルタント等の「環境関連サービス産業」を加え、ゼロエミッションアイランドの構築を目指します。

会員企業に対する企業訪問	延べ340回
講演会・セミナー開催	50回
産学官交流サロンの開催	延べ85回
研究会等の開催	50回
技術開発案件のブラッシュアップ	24件
専門家派遣	延べ108回
金融機関とのマッチング	3回

沖縄の産業クラスター計画 第2期

2006年度～2010年度

これまでの沖縄経済 国依存型 島嶼経済

- 米軍基地依存（県内総生産比5.0%）
- 国庫（公共工事）依存（同上14.5%）
- 観光関連産業に依存（同上10.6%）
- 低い製造業比率（同上5.7%）
- 高い中小企業性（同上99.9%）
- 少ない本土進出企業、海外進出企業
- 高い失業率（7.9%）と低い所得水準（全国比69.0%）

沖縄の特質

- ・人口増加率 全国1位（0.74%）
- ・開業率 全国1位（6.18%）
- ・住みたい県 全国1位（時事通信）
- ・長寿 全国1位（女性）
- ・アジア-日本の中継地

特別振興策

- ・特別自由貿易地域
- ・情報通信産業特別地区
- ・金融業務特別地区
- ・若年者雇用奨励金 等

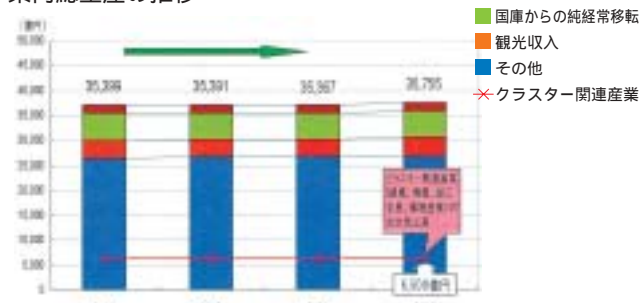
目指すべき沖縄経済 自立型 発展経済

- 新分野進出企業、誘致企業の増加
- 本土市場を獲得する企業の増加
- 国際展開する企業の増加
- 観光客、移住者受入の増加

経済の自立的な拡大

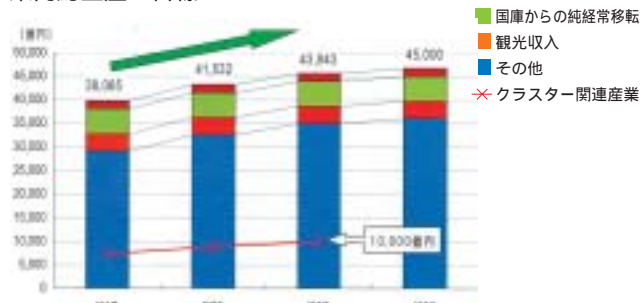
本土依存、基地依存の低減
失業率の低下、所得水準の向上

県内総生産の推移



出典：沖縄県「県民経済計算（平成15年度）」

県内総生産の目標



注：県民総生産の推移から推計

OKINAWA型産業振興プロジェクト枠組拡大に伴う考え方

現プロジェクトの課題

SWOT分析による評価

イメージ(健康)、地域資源(自然、薬草、若年者労働、文化等)を活かしてきていない。
「強い産業」の連携による相乗効果
産業集積・技術力の向上・人材育成
制度活用、企業誘致

委員意見

沖縄振興計画との整合性
目標、方向性、県との連携
対象分野の明確化
効果的な分野枠の再定義化

ネットワークの自立化

プロジェクト規模が小さい
現在の会員規模
1,200億円
分野枠の拡大、誘致企業との連携

新たな枠組

健康関連産業 食品・保養・医療

健康アイランド

住民の健康福祉、観光客の増加、移住者の増加

情報関連産業

IT・ソフト産業・情報サービス産業
(コールセンター、データセンター、バックアップセンター)

ITアイランド

高度化・集積・情報系企業誘致

加工交易型産業

地元製造業・誘致企業

加工交易アイランド

研究開発型・特別自由貿易地域への誘致促進

環境関連産業

既存製造業・環境関連サービス業

ゼロエミッションアイランド

商品評価、環境調和型まわり構想の推進

(青文字は新しく対象とする業種)



自立型発展経済の美ら島



(2)プロジェクトの目標
国庫や基地依存の高い経済構造、高い失業率、低い県民所得等の改善を図るため、プロジェクトの具体的な目標を次のように定めました。

環境関連産業分野
リサイクル商品等を製造する「環境関連製品等製造産業」にNPOやコンサルティングなどの「環境関連サービス産業」を加え、ゼロエミッションアイランドの構築を目指します。

クラスター会員の目標 5年間の新規事業創出件数 4,500件
クラスター対象分野に及ぼす効果 5年間で約3,500億円の売上増
新規事業創出件数の目標達成に加え、県外から企業や観光客・移住者の受入に向けて取り組むことにより、プロジェクトが重点分野とする業界全体の売上を2003年度の約6,500億円から2010年度には約1兆円規模とします。

産業クラスター計画の分野別目標と取組み

現状【2003年】

健康関連産業

約2,300億円

関連業種 飲料品製造業、塩製造業、医薬品製造業、化粧品製造業、運動用具製造業、療術業、スポーツ関連業、芸術文化業、不動産開発業、医療業、健康診断業、看護業、健康アドバイザー、栄養コンサルタント等

情報関連産業

約2,000億円

関連業種 コンテンツ業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、電気通信業、コールセンター、データセンター等

加工交易型産業

約1,500億円

関連業種 衣類製造業、泡盛製造業、機械器具製造業、輸送用機械製造業、機械修理業、総合リース業、広告代理業、デザイン業、機械設計業等

環境関連産業

約700億円

関連業種 有機肥料製造業、廃プラスチック製品製造業、ガラス・同製品製造業、セメント・同製品製造業、鉄鋼・製鋼圧延業、廃棄物処理サービス業、コンサルタント業等

合計:約6,500億円

目標と取組内容

健康アイランド

目標: 食品、保養、医療分野からなる健康産業クラスターを形成し、多様なビジネスモデルを創出し、国内外へのマーケットの拡大と来沖者、移住者の増加
取組内容: 健康食品、健康学、予防治療の研究・情報拠点形成。競争力のある健康産業ビジネスを創出のために分野間連携、企業間連携を進展させる基盤環境の整備と個別企業等の支援。地域ブランド、知財戦略の充実等

ITアイランド

目標: 国内最大のコールセンター・データセンターの集積拠点の形成と併せ、ソフト、IT関連を集積
取組内容: 年間約1000人の雇用機会創出という成長基調を保つため情報通新企業の事業拡大を支援する環境の整備。人材の確保、供給支援。県内外の新たなネットワークの形成やマッチングによる販路拡大、新規事業創出等

加工交易アイランド

目標: 製造業の振興と日本とアジアの中間に位置する地の利を活かした物流ハブ拠点の形成により交易企業を集積
取組内容: 技術力向上のために産学官連携研究開発の推進。行政機関、誘致企業・地場企業の技術・情報の交流促進。特別自由貿易地域への企業誘致等

ゼロエミッションアイランド

目標: 島嶼地域の自然環境の保全や回復を担う産業、豊かな自然環境を活用した産業の育成
取組内容: 島嶼向け小規模廃棄物処理、リサイクル装置の開発。販売促進支援。連携による環境関連サービスの創出、自然環境を活用する体験型環境産業の育成等

目標値【2010年】

健康関連産業

約3,400億円 伸び率:5.2%/年
沖縄産の原材料を使った健康食品、沖縄の特長を活かした健康サービス、プログラムを提供する企業群の創出

情報関連産業

約3,300億円 伸び率:7.2%/年
人材面、技術面で、他の地域に比べ圧倒的に質の高い情報通信サービス企業群

加工交易型産業

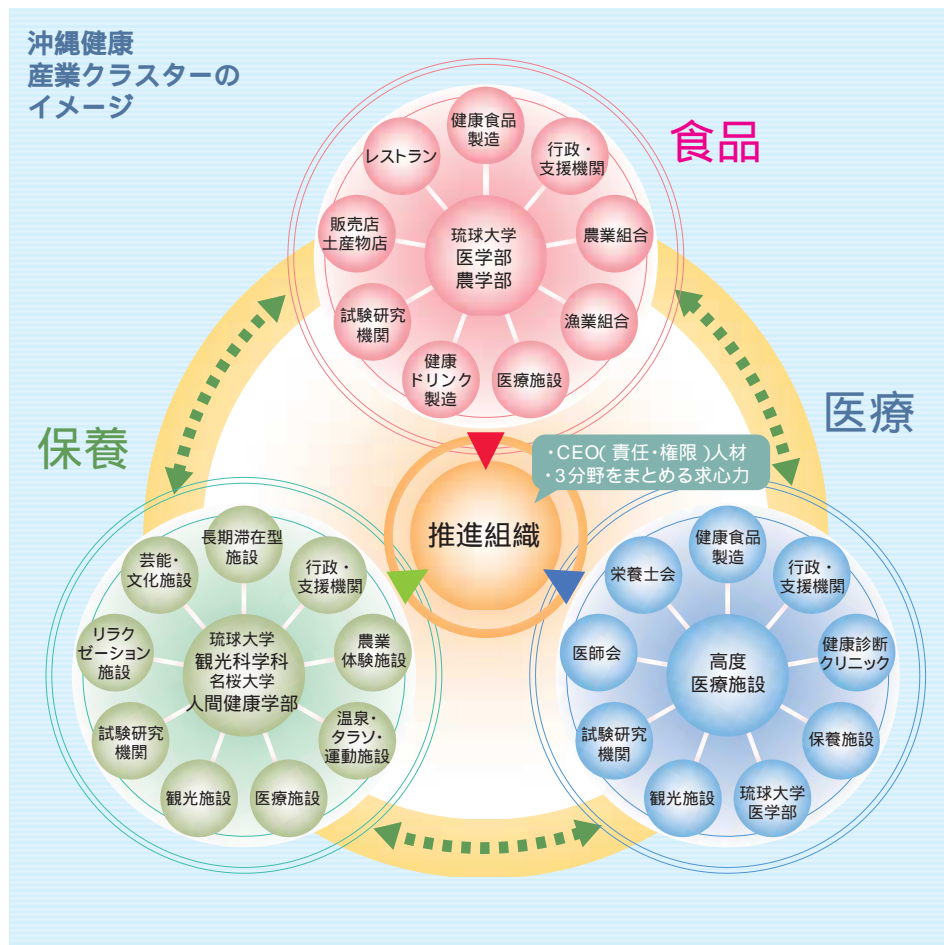
約2,600億円 伸び率:8.0%/年
世界の工場であるアジアの地理的な中心という立地を活かした加工交易型の企業群(48社の企業誘致)

環境関連産業

約890億円 伸び率:3.8%/年
島嶼地域の環境の保全や回復のための技術有する企業群

合計:約10,000億円

4. プロジェクト4分野における取組



健康関連産業分野
食品、保養、医療産業をネットワーク化した沖縄健康産業クラスターを形成し、「健康食等の研究や情報の拠点となる食品グループの核作り」、「健康学等の研究や情報の拠点となる医療グループの核作り」、「商品開発力及びマーケティングの核作り」、「予防・治療等の研究や情報の拠点となる医療グループの核作り」を推進します。

「人材育成、受入れ環境の整備」に、医療関連産業分野においては「観光、食事、運動等との連携支援」、「統合医療の拠点、高度医療地域の形成」に取り組めます。

加工貿易型産業分野
ものづくり系産業分野においては「総合競争力強化支援」、「市場開拓等支援プロジェクト」、「誘致企業サポート・企業立地促進のための課題解決の推進」に、交易型産業分野においては「企業誘致への取組」、「産業インフラの整備」に取り組めます。

情報関連産業分野

ITソフト産業分野においては「首都圏との広域ネットワーク構築」、「IT業務技能表彰」、「ITソリューションフェア」、「サポーターティングプロジェクト」、「デジタルアーカイブ普及プロジェクト」、「OSS（オープン・ソース・ソフトウェア）の普及」に、情報サービス産業分野においては「コールセンター、データセンタールと地元企業との連携構築」、「コールセンター人材確保支援事業」に取り組めます。

環境関連産業分野

環境関連製品等製造産業分野においては「研究グループ形成・研究開発支援」、「島嶼向け小規模処理技術の開発・販路開拓」、「企業連携及び事業化支援」、「循環型社会システム構築に必要な企業立地への取組」に、環境関連サービス産業分野においては「環境調和型まちづくり支援」、「市場開拓のための環境コンサルタント等との連携」、「リサイクル製品評価制度の普及」、「自然環境を活かした体験型環境産業の活動等支援」に取り組めます。

経済産業部では、今後5年間にわたるこれらの取組を通して「自立型発展経済の美ら島」創りを行っています。

